

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年4月25日

【事業年度】 第67期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社 福岡カンツリー倶楽部

【英訳名】 FUKUOKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 尾 和 毅

【本店の所在の場所】 福岡市東区大字上和白1318番地の1

【電話番号】 092(606)2931

【事務連絡者氏名】(注) 経理課長 内 田 正 嗣
(注) 事務連絡者は、当社のゴルフ場施設一切の貸手先であり当社業務委任先である当社と同名の「福岡カンツリー倶楽部」に所属しております。

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区大字上和白1318番地の1

【電話番号】 092(606)2931

【事務連絡者氏名】(注) 経理課長 内 田 正 嗣
(注) 事務連絡者は、当社のゴルフ場施設一切の貸手先であり当社業務委任先である当社と同名の「福岡カンツリー倶楽部」に所属しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	132,342	132,334	132,333	132,333	132,333
経常利益 (千円)	7,349	9,216	9,434	6,123	2,525
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	437	6,253	3,769	4,087	1,659,183
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,711,000	1,711,000	1,711,000	1,711,000	1,711,000
発行済株式総数 (株)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
純資産額 (千円)	3,029,979	3,036,233	3,040,002	3,044,090	1,384,907
総資産額 (千円)	3,049,838	3,048,488	3,051,827	3,062,652	1,402,165
1株当たり純資産額 (円)	445,061.68	445,980.26	446,533.90	447,134.35	203,423.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	64.32	918.58	553.64	600.44	243,710.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.3	99.5	99.6	99.3	98.7
自己資本利益率 (%)	0.0	0.2	0.1	0.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,010	88,184	75,708	84,454	71,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,252	82,752	74,771	56,658	69,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	27,181	32,613	33,550	61,346	63,991
従業員数 (名)	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社は非上場でありますので該当ありません。

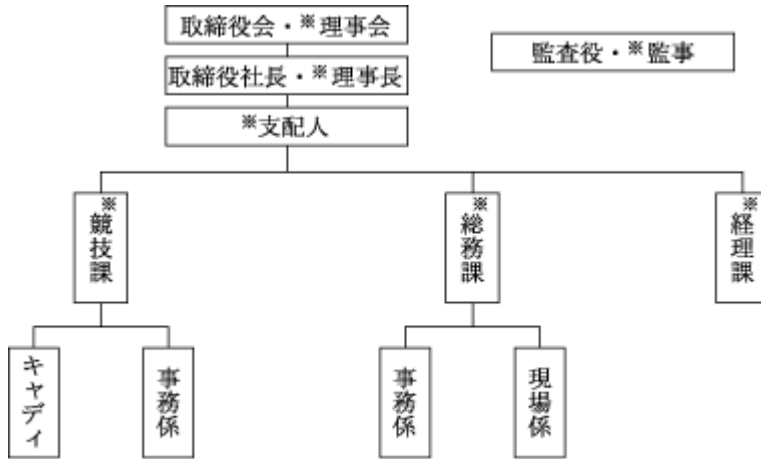
2 【沿革】

昭和26年 9 月	資本金35,000千円にて、福岡市天神42番地に設立
昭和27年10月	現在地において当社の株主を会員として、ハウス並びにコース施設一切を賃借して、ゴルフクラブを運営する福岡カンツリー倶楽部を設立
昭和27年11月	現在地にて、9ホール(現インコース)のゴルフコースを開場
昭和28年11月	現アウトコース9ホール完成、従来の9ホール(現インコース)をアウトコース、新9ホールをインコースとして、18ホールのゴルフコースを開場
昭和33年11月	アウト・インコースの呼称を逆転、現在の名称に改称
昭和34年 7 月	本店を現在地に移転
平成 3 年12月	新クラブハウス完成
平成 4 年 9 月	新クラブハウス附帯工事、練習場及び駐車場完成
平成 8 年 8 月	自動散水設備完成
平成10年 5 月	乗用カート設備完成
平成13年 9 月	新コース管理棟完成
平成16年 3 月	新ベントグリーン完成
平成21年 3 月	新避雷小屋 7 棟完成

3 【事業の内容】

当社は現在ゴルフ場の施設一切を貸与し賃貸料を徴収することを主要な事業としています。その貸与先は当社と同じ名称である「福岡カンツリー倶楽部」であり、ゴルフ場の経営は同倶楽部が行っています。同倶楽部は会員制であって、会員から選出された理事が理事会を組織して倶楽部を運営しています。

なお、当社及び福岡カンツリー倶楽部の経営組織の概要は、次のとおりであります。当社と福岡カンツリー倶楽部の経営組織は、両者が一体化して機能を果たすように構築されているため、福岡カンツリー倶楽部の経営組織をも含めて記載しております。



※は、福岡カンツリー倶楽部の経営組織であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社には従業員は存在しません。なお、当社の業務執行につきましては、福岡カンツリー倶楽部に業務委託しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は福岡カンツリー倶楽部にゴルフ場施設を一括貸与し、その管理運営を委託することによる賃貸料収入を得ております。

当事業年度の営業収益は、ゴルフ場施設の賃貸料132,333千円となりました。

一方、営業費用は、租税公課、業務委託費等、前事業年度比3,609千円増加し、129,836千円になりました。

また、当事業年度は、賃貸不動産の時価が帳簿価格に比べて著しく下落したため、1,659,832千円を減損損失として計上しました。

当事業年度の主な工事として、11番ホールネット1/3張替え工事、3番ホールカート道路改修工事及び側溝工事、5番～6番ホールカート道路整備工事及び側溝工事、9番ホール左側松林整備、コース内ティフтон芝張替工事、5・6・7・12・16・17番ホールのティーグラウンド芝張替工事、10番ホール右側ティフтон芝張替及びOB沿い伐採工事、グリーンインターシード工事等を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業利益は2,497千円(前事業年度比3,609千円減少)となり、経常利益は2,525千円(前事業年度比3,598千円減少)、特別損失1,660,153千円(前事業年度比1,660,153千円増加)となり、当期純損失は1,659,183千円(前事業年度は4,087千円の当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,644千円増加して63,991千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税が3,712千円減少したことを主要因とし、71,803千円(前事業年度比12,650千円の減少)の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度比12,500千円減少の69,159千円となったことを主要因とし、69,159千円(前事業年度比12,500千円の減少)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

不動産賃貸業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

不動産賃貸業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	賃貸収入金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	132,333	100.0
合計	132,333	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、本表の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	賃貸収入金額(千円)	割合(%)	賃貸収入金額(千円)	割合(%)
福岡カンツリー倶楽部	132,333	100.0	132,333	100.0

なお、参考のために、当社と密接な関係(当社のゴルフ場施設一切の賃貸先)を有している「福岡カンツリー倶楽部」の概要を略述いたします。

(1) 当社株主と福岡カンツリー倶楽部との関係

福岡カンツリー倶楽部の正会員となる資格は、現行規定によると、当社の株式5株以上を所有し、入会金6,000千円(昭和61年2月23日改定)を納入することになっています。但し、会員権譲渡証付株式を取得した者は上記入会金は免除されます。(会員は上記正会員のほか家族会員、週日会員があります。)

来場者の実績

事業年度	会員			ビジター			合計		
	入場者 (名)	1日平均 (名)	比率 (%)	入場者 (名)	1日平均 (名)	比率 (%)	入場者 (名)	1日平均 (名)	比率 (%)
前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	14,008	44	40	21,144	66	60	35,152	110	100
当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	14,080	46	38	22,623	73	62	36,703	119	100

会員数およびその利用度

区分	平均会員数		平成30年1月31日 現在会員
	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
正会員	1,324名	1,324名	1,324名
家族会員	1	1	1
週日会員	71	71	71
合計 (イ)	1,396	1,396	1,396
会員入場月平均(ロ)	1,167	1,173	(注) 平均会員数は期首、 期末の平均による。
月の利用度 $\frac{(ロ)}{(イ)}$	0.8回	0.8回	

平均入場者及び平均プレイラウンド数による施設の収容実績

区分	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
入場者総数 (イ)	35,152名	36,703名
1人平均プレイラウンド数 (ロ)	1.00 R	1.00 R
(開場日数) 18HS基準延入場者(イ) × (ロ) = (ハ)	(317 日) 35,152名	(308 日) 36,703名
収容能力に対する比率 (ハ) ÷ (240名 × 開場日数)	46%	47%

料金規程とその営業収入

収入区分	規程		収入実績(千円)	収入 比率 (%)	収入実績(千円)	収入 比率 (%)
			前事業年度 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1 日 至 平成30年 1月31日)	
1 グリーン・フィ	ビジター	土曜、日曜及び 祝日 12,500円	78,961	12	74,280	11
		上記以外の週日 3,500円	42,560	7	48,149	7
2 会費	年額 60,000円		82,930	13	82,925	13
3 キャディ・フィ	1 R 6,000円		176,357	28	182,890	28
4 マッチ・フィ	18ホールマッチ 1,000円		2,849	0	2,866	0
	27ホール以上マッチ 1,500円					
5 貸ロッカー	会員及びビジター 1回 300円		10,545	2	11,010	2
6 名義書換料	会員名義 書換料	法人会員 400,000円	50,450	8	49,250	8
		譲渡によるもの 700,000円				
7 練習場収入	練習ボール30ヶ入 1箱278円		5,101	1	5,313	1
	練習のみのグリーンフィ メンバー 200円 ビジター 1,500円		118	0	103	0
8 セルフ収入	会員5,139円		2,485	0	3,140	0
	ビジター	土曜、日曜及び 祝日 14,000円	1,216	0	1,354	0
		上記以外の週日 9,500円	575	0	630	0
9 カートフィ	メンバー	1 R 3,200円	79,525	13	89,840	14
	ビジター	1 R 8,200円				
10 直営ショップ 売上			15,287	2	15,091	2
11 直営レストラン 売上			91,836	14	98,828	14
合計			640,795	100	665,669	100

(注) 1 上記料金の他、ゴルフ場利用税...600円(通常期のゴルフ場利用税の金額)

(2) 当社と福岡カンツリー倶楽部との取引

名称	住所		入会金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		
						役員の 兼務等	事実上の関係	
福岡カンツリー 倶楽部 (会員制クラブ)	福岡市東区 大字上和白		629,801	ゴルフ場の経営	—	兼任12人	当社のゴルフ場施設の賃借及び当社への労務提供	
	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期首残高 (千円)	期中増加額 (千円)	期中減少額 (千円)	期末残高 (千円)
	営業取引	ゴルフ場施設の賃貸	132,333	—	—	—	—	—
		経費の立替等		未払金	3,456	65,017	62,298	6,175

(注) 取引条件ないし取引条件の決定基準等

営業取引のゴルフ場施設の賃貸料は、減価償却費、租税公課等の維持管理費をもとに決定しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当事業年度は、主に日照不足により芝の育成の悪いティーグラウンド及びグリーン周辺の樹木伐採を行いました。来期の主な工事として、18番グリーン奥造形整備、8番ホールカート道路改修工事、14番ホールグリーン・茶店周辺整備及びカート道路変更工事、13番・15番ホールバンカー改修工事、5・6・7・17番ホールのティーグラウンド芝張替工事、11番ホールネット1/3張替工事（2期）、1番ホールグリーン横造成工事を予定しております。今後も株主の皆様の高い評価をいただけるようコースの管理を行って参る所存でございます。

ゴルフ業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しさが続いておりますが、引き続き日々のコース管理と収支管理を適切に行い、財務体質の健全性を高めて参ります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

賃貸収入の特定先への依存について

当社の賃貸収入の大部分(前事業年度100.0%、当事業年度100.0%)が、当社のゴルフ場施設一切の賃貸先である「福岡カンツリー倶楽部」からのものとなっております。

これは、ゴルフ場施設の賃貸を当社が行い、ゴルフ場の経営は「福岡カンツリー倶楽部」が行うことを目的として設立されたためであります。

同倶楽部との賃貸契約により賃貸収入は定額とはなっておりますが、当社の収入の大部分を一つの団体からの収入に依存しておりますので、同倶楽部の業績が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同倶楽部との関係等につきましては、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」以降の「(1)当社株主と福岡カンツリー倶楽部との関係」及び「(2)当社と福岡カンツリー倶楽部との取引」を参照願います。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と福岡カンツリー倶楽部との間に、下記概要の契約を締結しております。

(イ) 賃貸料 月額 11,000千円(契約期間 自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

月額 27千円(契約期間 自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)

(ロ) 設備の改修は原則として貸主の負担とし、プレイに必要なコース維持管理は借主の負担とする。

(ハ) 貸与物件に対する固定資産税は借主の負担とし、火災保険料は貸主の負担とする。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、特別の研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、1,402,165千円(前事業年度比1,660,487千円減)となりました。

流動資産の増加(前事業年度比4,317千円増)は、現金及び預金の増加が主な要因であります。固定資産の減少(前事業年度比1,664,804千円減)は、減価償却費の計上72,921千円並びに11番ホールネット1/3張替え工事、3番ホールカート道路改修工事及び側溝工事、5番～6番ホールカート道路整備工事及び側溝工事、9番ホール左側松林整備、コース内ティフトン芝張替工事、5・6・7・12・16・17番ホールのティーグラウンド芝張替工事、10番ホール右側ティフトン芝張替及びOB沿い伐採工事、グリーンインターシード工事等の設備投資68,270千円による増加、並びに減損損失の計上1,659,832千円を主な要因としております。

(負債)

負債合計は、17,258千円(前事業年度比1,303千円減)となりました。

流動負債の減少(前事業年度比1,303千円減)は、未払金、未払消費税等の減少が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、1,384,907千円(前事業年度比1,659,183千円減)となりました。

純資産の減少は、減損損失の計上によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(1)業績」及び「(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

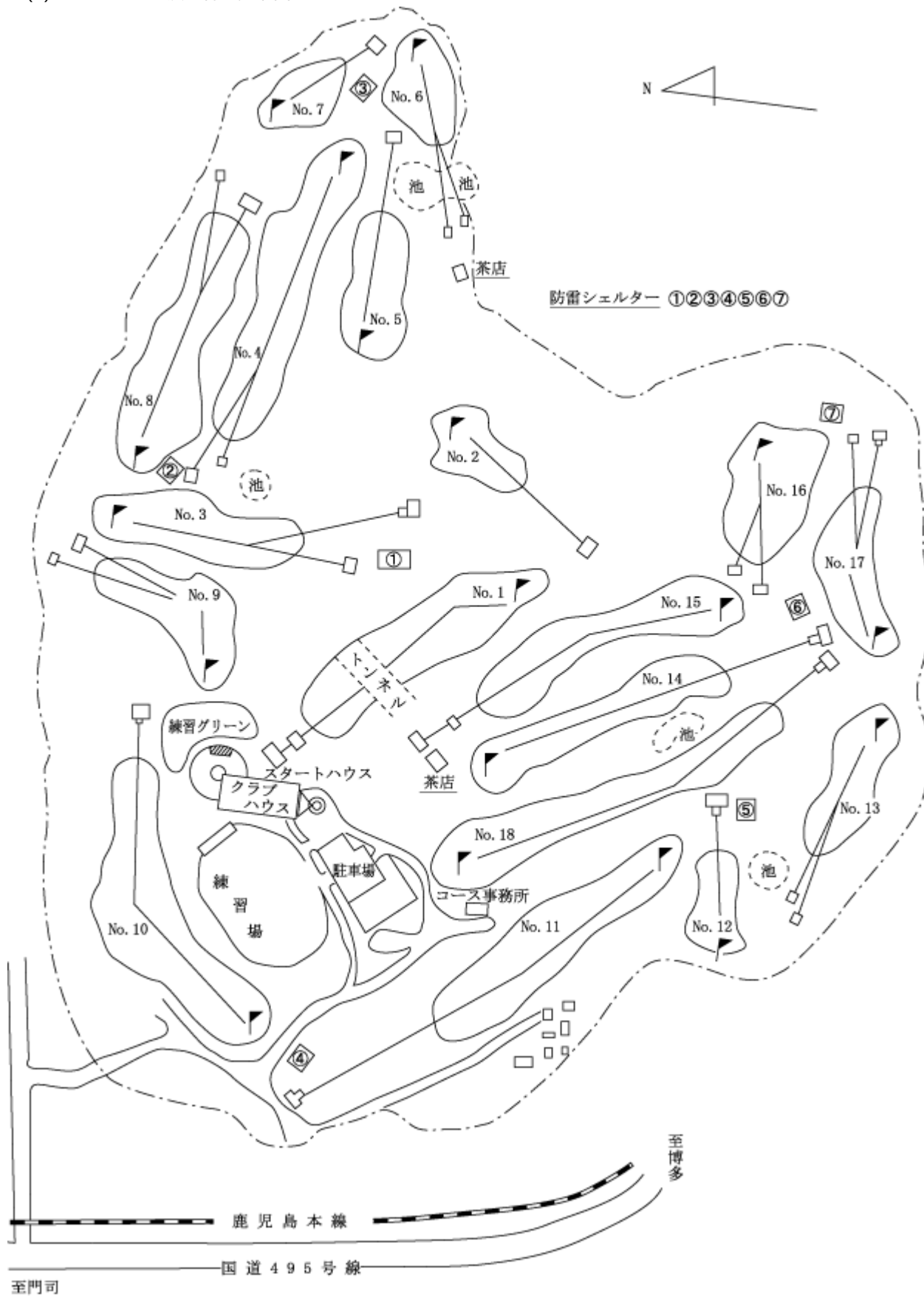
以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、11番ホールネット1/3張替え工事、3番ホールカート道路改修工事及び側溝工事、5番～6番ホールカート道路整備工事及び側溝工事、9番ホール左側松林整備、コース内ティフトン芝張替工事、5・6・7・12・16・17番ホールのティーグラウンド芝張替工事、10番ホール右側ティフトン芝張替及びOB沿い伐採工事、グリーンインターシード工事等を実施した結果、設備投資額は68,270千円となりました。なお重要な設備の売却、撤去等はありません。

(4) ゴルフコース及び付近見取図



(5) ゴルフ場設備の内容

ゴルフ場設備は、全て「福岡カンツリー倶楽部」に賃貸しております。

(a) 土地

所在地	用途	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
福岡市東区大字上和白、 その他	コース施設及び建物用地	590,735	68,107
福岡市東区大字上和白、 その他	コース施設用地	4,785	賃借物件
土地合計		595,520	68,107

(b) コース勘定

区分	帳簿価額(千円)
1 18ホールコース建設及び改造費	590,818
2 道路	2,427
3 植樹	35,159
4 練習場	3,506
コース勘定合計	631,910

(注) 上記コース施設の所在地は、すべて福岡市東区大字上和白であります。

(c) 建物

区分	帳簿価額	
	内訳(千円)	合計(千円)
1 クラブハウス本館及び附帯設備		
(1) 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建	355,203	
(2) 電気設備一式	6,586	
(3) 給排水設備一式	8,725	
(4) 空調設備一式	8,803	
(5) その他設備一式	1,630	380,949
2 駐車場及び附帯設備		
(1) 鉄骨鉄筋コンクリート造	35,581	
(2) 電気設備一式	345	
(3) 給排水設備一式	184	
(4) 空調設備一式	56	36,168
3 練習場管理人室及び附帯設備		
(1) 練習場管理人室	1,055	
(2) 附帯設備一式	256	1,312
4 コース事務所及び附帯設備		
(1) コース管理棟	12,877	
(2) 材料貯蔵品倉庫	1,593	
(3) ろ過装置小屋	8	14,479

区分	帳簿価額	
	内訳(千円)	合計(千円)
5 コース内建物及び附属設備		
(1) 防雷小屋	691	
(2) トイレ	1,365	
(3) あずま屋	1,178	
(4) 池用ポンプ室	240	
(5) 機械整備室	29	
(6) 機械整備室電源設備	404	3,911
6 休息所		
(1) アウト・イン茶店	1,011	
(2) 茶店電源配線工事	174	1,186
7 外燈		279
8 駐車場(鉄骨スレート葺平屋建)		99
9 水源地ポンプ室		
ポンプ室(ブロック建)	78	78
建物合計		438,464

注) 上記建物の所在地は、福岡市東区大字上和白であります。

(d) 構築物

区分	帳簿価額(千円)
1 クラブハウス外廻り工事	7,236
2 外構工事	12,569
3 路面舗装工事	14,748
4 排水設備	41,270
5 コース散水設備	47,881
6 外柵金網	26,834
7 水道設備及び配管設備	1,487
8 架橋	174
9 トンネル	128
10 ガードレール	91
11 外灯	787
12 信号機	476
13 正門	2,185
14 防火水槽及び配管工事	267
15 道路階段工事	165
16 電柱工事	167
17 浄化槽工事	375
18 焼却炉	63
19 駐車場工事	1,751
20 練習場打席部設置	3,400
21 練習場集球設備	441
22 植栽工事	2,053
23 記念碑・サイン工事	337
24 通信設備工事	2,212
25 削井工事	1,626
26 乗用カート道路改修工事	6,454
27 旗掲揚ポール基礎工事	593
構築物合計	175,788

(注) 上記構築物の所在地は、福岡市東区大字上和白であります。

(e) 機械及び装置

区分	帳簿価額(千円)
1 ベルトコンベアー式	7,609
2 ポンプ装置一式	7,807
3 ゴルフボール洗浄機	1,127
4 コンプレッサー	160
5 その他	5,252
機械及び装置合計	21,958

(注) 上記機械及び装置の所在地は、福岡市東区大字上和白であります。

(f) 工具、器具及び備品

区分	帳簿価額(千円)
1 空調設備一式	24
2 ショップ収納棚	37
3 浴槽循環ろ過装置	118
4 トンネル照明	90
工具、器具及び備品合計	270

注) 上記工具、器具及び備品の所在地は、福岡市東区大字上和白であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
	総額	既支払額			
18番ホールグリーン奥造形整備	8,000	—	自己資金	平成30年2月	平成30年4月
3番・8番ホールカート道路改修工事	6,900	—	自己資金	平成30年2月	平成30年4月
14番ホールグリーン・茶店周辺整備及びカート道路進路変更工事	6,700	—	自己資金	平成30年3月	平成30年4月
13番・15番ホールバンカー改修工事	4,900	—	自己資金	平成30年5月	平成30年6月
5・6・7・17番ホールティーグラウンド芝張替工事	3,500	—	自己資金	平成30年3月	平成30年3月
11番ホールネット1/3張替工事	3,000	—	自己資金	平成30年2月	平成30年2月
1番ホールグリーン横造成工事	2,300	—	自己資金	平成30年2月	平成30年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,808	同左	非上場・非登録	(注) 1、2
計	6,808	同左	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年6月1日(注)	308	6,808	1,386,000	1,711,000	1,386,000	1,411,250

(注) 有償 第三者割当 発行価格 9,000,000円 資本組入額 4,500,000円

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	506	—	—	619	1,128	—
所有株式数 (株)	—	200	—	3,511	—	—	3,097	6,808	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.93	—	51.57	—	—	45.49	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	250	3.67
福岡カンツリー倶楽部	福岡市東区大字上和白1318番地の1	175	2.57
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	110	1.61
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	80	1.17
昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町宇美3351番地の8	40	0.58
株式会社新出光	福岡市博多区上呉服町1番10号	40	0.58
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	35	0.51
日本通運株式会社	東京都港区新橋1丁目9番3号	32	0.47
RKB毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3番8号	30	0.44
九州朝日放送株式会社	福岡市中央区長浜1丁目1番1号	25	0.36
計	-	817	12.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,808	6,808	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,808	—	—
総株主の議決権	—	6,808	—

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、配当については当面これを実施せず、今後の事業展開に備えるための内部留保を充実する方針であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	中 尾 和 毅	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 平成3年7月 平成13年7月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年4月 平成28年6月	西日本鉄道株式会社入社 同社総務部庶務課長 同社自動車局乗合バス事業本部副 本部長 同社取締役総務部長 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現職) 西日本鉄道株式会社常任顧問(現 職)	注3	5
取締役	—	平 岡 邦 幸	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成27年4月	福岡富士ビルディング株式会社入 社 同社常務取締役 ヒューリックビルマネジメント株 式会社入社 同社福岡所長 H K リアルエステート株式会社代 表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	注3	15
取締役	—	吉 田 泰 彦	昭和32年2月26日生	昭和54年4月 平成8年7月 平成15年4月 平成18年11月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	株式会社福岡銀行入行 同行総合企画部課長 同行大阪支店長 同行総合企画部長 同行取締役常務執行役員 同行取締役専務執行役員 当社取締役(現職) 株式会社福岡銀行代表取締役副頭 取(現職)	注3	5
取締役	—	村 上 英 之	昭和36年3月14日生	昭和58年4月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年4月	株式会社西日本シティ銀行入行 同行人事部長兼人材開発室長 同行執行役員人事部長兼人材開発 室長 同行常務執行役員総合企画部長 同行取締役常務執行役員(現職) 当社取締役(現職)	注3	—
取締役	—	酒 見 俊 夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月	西部瓦斯株式会社入社 同社執行役員エネルギー統括本部 長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	福 田 俊 仁	昭和29年 9 月28日生	昭和61年 7 月 平成18年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 4 月	昭和鉄工株式会社入社 同社機器・装置事業本部環境空調 事業部長兼技術部長 同社取締役執行役員総合開発部長 兼商品開発部長 同社取締役副社長執行役員総合開 発部長兼構造改革推進部長 同社代表取締役社長 C E O 構造改 革推進部長（現職） 当社取締役（現職）	注 3	—
取締役	—	岡 部 裕 一	昭和34年11月 6 日生	昭和58年 4 月 平成16年 7 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月	R K B 毎日放送株式会社入社 同社ラジオ局営業部長 同社東京支社長（局長） 同社取締役テレビ営業局長 同社常務取締役（現職） 当社取締役（現職）	注 3	—
取締役	—	本 坊 俊 一 郎	昭和39年 6 月 9 日	平成 4 年 4 月 平成26年 1 月 平成28年 1 月 平成30年 1 月 平成30年 4 月	南九州コカ・コーラボトリング株 式会社入社 コカ・コーラウエスト株式会社常 務執行役員 同社取締役常務執行役員 コカ・コーラボトラーズジャパン 株式会社執行役員（現職） 当社取締役（現職）	注 3	—
取締役	—	柴 田 建 哉	昭和34年 4 月10日	昭和59年 4 月 平成15年 5 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月 平成30年 4 月	株式会社西日本新聞社入社 同社社会部次長 同社報道センター部長 同社取締役 同社代表取締役社長（現職） 当社取締役（現職）	注 3	—
取締役	—	樋 口 秀 樹	昭和45年 9 月23日生	平成 5 年 4 月 平成20年 1 月 平成24年 4 月 平成27年10月 平成28年 2 月 平成28年 4 月 平成28年 4 月	福岡レイクサイドカントリークラ ブ入社 同クラブ支配人 同クラブ取締役支配人 福岡カンツリー倶楽部入社 同倶楽部支配人 同倶楽部理事支配人（現職） 当社取締役（現職）	注 3	—
監査役	—	部 谷 由 二	昭和32年 1 月10日生	昭和54年 4 月 平成 9 年 7 月 平成19年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	西日本鉄道株式会社入社 同社経理部主計課長 同社経理部長 同社取締役常務執行役員 当社監査役（現職） 西日本鉄道株式会社取締役専務執 行役員 同社代表取締役副社長執行役員 （現職）	注 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	荒 木 英 二	昭和33年 9 月12日生	昭和56年 4 月 平成14年 6 月 平成23年 4 月 平成26年 1 月 平成28年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月	株式会社福岡銀行入行 同行総合企画部主計グループ副部長 同行執行役員本店営業部長委嘱 同行取締役常務執行役員九州営業 本部長兼福岡地区本部長委嘱 同行取締役常務執行役員 当社監査役（現職） 株式会社福岡銀行取締役専務執行 役員(現職)	注 4	5
計							30

- (注) 1 樋口秀樹を除く、取締役全員は、社外取締役であります。
- 2 監査役 部谷由二、荒木英二の二氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年 4 月定時株主総会終結の日から平成31年 4 月定時株主総会終結の日までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年 4 月定時株主総会終結の日から平成32年 4 月定時株主総会終結の日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレートガバナンスについて法令の遵守及び経営の透明性の確保を基本理念として経営にあたっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社経営における業務執行の意思決定及び重要事項に関する審議については、取締役会を開催し、決定しております。

監査役は社外監査役2名にて監査機能の強化に努めております。

さらに、会計監査人である新日本有限責任監査法人により会計監査を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

業務におけるリスクの把握及びリスク対応策については取締役会で議論しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役及び監査役は無報酬であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織を設けておりませんが、取締役(福岡カンツリー倶楽部理事支配人)である樋口秀樹が業務全般の管理監督を行っております。

また、当社の監査は、社外監査役2名で行っており、決算の都度、新日本有限責任監査法人より監査の報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	金子 一 昭	新日本有限責任監査法人	2 年
	吉 村 祐 二		1 年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 4 名 その他 4 名

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

提出日現在において当社の社外取締役は、取締役(福岡カンツリー倶楽部理事支配人)樋口秀樹を除く全員であり、社外監査役は監査役全員であります。

社外取締役及び社外監査役の内4名が株主会員であります。また、当社代表取締役社長 中尾和毅は当社株主である西日本鉄道株式会社の常任顧問、当社取締役 吉田泰彦は当社株主である株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取、当社取締役 村上英之は当社株主である株式会社西日本シティ銀行の取締役常務執行役員、当社取締役 酒見俊夫は当社株主である西部瓦斯株式会社の代表取締役社長、当社取締役 福田俊仁は当社株主である昭和鉄工株式会社の代表取締役社長、当社取締役 岡部裕一は当社株主であるRKB毎日放送株式会社の常務取締役、当社取締役 本坊俊一郎は当社株主であるコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社の執行役員、当社取締役 柴田建哉は当社株主である株式会社西日本新聞社の代表取締役社長、当社監査役 部谷由二は当社株主である西日本鉄道株式会社の代表取締役副社長執行役員、当社監査役 荒木英二は当社株主である株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員であります。

また、社外取締役 吉田泰彦は、株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取として、社外取締役 村上英之は、株式会社西日本シティ銀行の取締役常務執行役員として、社外取締役 福田俊仁は、昭和鉄工株式会社の代表取締役社長として、それぞれ取引関係にありますが、取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,100	—	3,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画をもとに監査日数の妥当性等を勘案し、会社法第399条第1項の定めに従い監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,346	63,991
前払費用	—	1,672
流動資産合計	61,346	65,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,119,128	1,128,671
減価償却累計額	1,064,518	690,206
建物（純額）	1,054,610	438,464
構築物	1,590,836	1,137,201
減価償却累計額	1,204,930	961,412
構築物（純額）	385,906	175,788
機械及び装置	90,967	91,532
減価償却累計額	66,575	69,573
機械及び装置（純額）	24,391	21,958
工具、器具及び備品	2,909	2,909
減価償却累計額	2,433	2,639
工具、器具及び備品（純額）	475	270
コース勘定	1,381,799	631,910
土地	154,122	68,107
有形固定資産合計	3,001,305	1,336,501
固定資産合計	3,001,305	1,336,501
資産合計	3,062,652	1,402,165
負債の部		
流動負債		
未払金	10,375	9,219
未払法人税等	6,098	7,590
未払消費税等	2,088	447
流動負債合計	18,562	17,258
負債合計	18,562	17,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,711,000	1,711,000
資本剰余金		
資本準備金	1,411,250	1,411,250
資本剰余金合計	1,411,250	1,411,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,159	1,737,342
利益剰余金合計	78,159	1,737,342
株主資本合計	3,044,090	1,384,907
純資産合計	3,044,090	1,384,907
負債純資産合計	3,062,652	1,402,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
賃貸収入		
施設賃貸収入	132,000	132,000
その他の賃貸収入	333	333
賃貸収入合計	132,333	132,333
一般管理費		
保険料	1,537	1,833
修繕費	8,269	6,598
通信費	148	154
不動産賃借料	250	250
租税公課	7,955	11,011
減価償却費	71,820	72,921
業務委託費	25,000	27,510
雑費	11,245	9,556
一般管理費合計	126,226	129,836
営業利益	6,106	2,497
営業外収益		
雑収入	17	28
営業外収益合計	17	28
経常利益	6,123	2,525
特別損失		
固定資産除却損	—	¹ 320
減損損失	—	² 1,659,832
特別損失合計	—	1,660,153
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,123	1,657,627
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,555
当期純利益又は当期純損失 ()	4,087	1,659,183

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,000	1,411,250	1,411,250	82,247	82,247	3,040,002	3,040,002
当期変動額							
当期純利益				4,087	4,087	4,087	4,087
当期変動額合計	—	—	—	4,087	4,087	4,087	4,087
当期末残高	1,711,000	1,411,250	1,411,250	78,159	78,159	3,044,090	3,044,090

当事業年度(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,000	1,411,250	1,411,250	78,159	78,159	3,044,090	3,044,090
当期変動額							
当期純損失（ ）				1,659,183	1,659,183	1,659,183	1,659,183
当期変動額合計	—	—	—	1,659,183	1,659,183	1,659,183	1,659,183
当期末残高	1,711,000	1,411,250	1,411,250	1,737,342	1,737,342	1,384,907	1,384,907

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	6,123	1,657,627
減価償却費	71,820	72,921
減損損失	—	1,659,832
固定資産除却損	—	320
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,071	1,640
その他	5,735	33
小計	85,751	73,839
法人税等の支払額	1,296	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,454	71,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,658	69,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,658	69,159
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,795	2,644
現金及び現金同等物の期首残高	33,550	61,346
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,346	1 63,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物	—千円	71千円
構築物	—千円	249千円
計	—千円	320千円

2 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	賃貸等不動産	建物、構築物、 コース勘定、土地等	福岡県福岡市東区 大字上和白

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

貸与資産の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種 類	金 額
建 物	585,718
構築物	190,039
コース勘定	798,059
土 地	86,015
合 計	1,659,832

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は福岡カンツリー倶楽部にゴルフ場施設を一括貸与しており、貸与資産をグルーピングの単位としております。

(5) 回収可能性価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算出した金額を使用しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,808	—	—	6,808

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,808	—	—	6,808

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
現金及び預金	61,346千円	63,991千円
現金及び現金同等物	61,346	63,991

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金及び有価証券等に限定する方針であり、リスクのある金融商品の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主な金融商品は流動性の預金であります、リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスクのある金融商品の取引を行わない方針であり、特段のリスク管理体制は必要ありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	61,346	61,346	—
資産計	61,346	61,346	—

当事業年度(平成30年 1 月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	63,991	63,991	—
資産計	63,991	63,991	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	11,128千円	10,315千円
未払事業税否認	1,453	7,046
減損損失	—	1,659,832
その他	43	43
繰延税金資産小計	12,625	1,677,237
評価性引当額	12,625	1,677,237
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
法定実効税率	32.8%	—%
(調整)		
住民税均等割	17.3	—
評価性引当額の増減	16.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では福岡県福岡市にゴルフ場施設を賃貸不動産として所持しており、その施設全体を福岡カンツリー倶楽部へ賃貸しております。

当社賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,995,012	2,976,438
		期中増減額	18,574	1,639,937
		期末残高	2,976,438	1,336,501
	期末時価		1,513,100	1,336,500

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、増加はコース設備の改修等による金額93,137千円、減少額は減価償却72,921千円、除却は320千円、減損損失は1,659,832千円であります。
- 3 当事業年度末の時価の算定方法について、主要な物件の時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- また賃貸等不動産に関する平成30年 1 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	132,333	132,333
	賃貸費用	126,226	129,836
	差額	6,106	2,497
	その他損益 (減損損失等)	—	1,660,153

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「賃貸収入」及び「一般管理費」に計上されております。
- 2 その他損益は、減損損失及び固定資産除却損であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡カンツリー倶楽部	132,333	不動産賃貸業

当事業年度(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡カンツリー倶楽部	132,333	不動産賃貸業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

当社は、不動産賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり純資産額	447,134円35銭	203,423円49銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失()	600円44銭	243,710円85銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	4,087	1,659,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額() (千円)	4,087	1,659,183
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,808	6,808

(重要な後発事象)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成30年2月25日の開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金について平成30年4月22日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,711,000,000円を711,000,000円減少して、1,000,000,000円とします。

資本準備金の額1,411,250,000円を1,026,342,813円減少して、384,907,187円とします。

資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを

減少いたします。

資本金の減少額711,000,000円及び資本準備金の減少額1,026,342,813円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,737,342,813円の金額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程(予定)

取締役会決議日 平成30年2月25日(日)

株主総会決議日 平成30年4月22日(日)

債権者異議申述広告日	平成30年4月26日(木)(予定)
債権者異議申述最終期日	平成30年5月26日(土)(予定)
効力発生日	平成30年5月28日(月)(予定)

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,119,128	2,742	993,199 (585,718)	1,128,671	690,206	33,097	438,464
構築物	1,590,836	16,792	470,427 (190,039)	1,137,201	961,412	36,620	175,788
機械及び装置	90,967	565	—	91,532	69,573	2,997	21,958
工具、器具及び備品	2,909	—	—	2,909	2,639	205	270
コース勘定	1,381,799	48,170	798,059 (798,059)	631,910	—	—	631,910
土地	154,122	—	86,015 (86,015)	68,107	—	—	68,107
有形固定資産計	5,339,764	68,270	2,347,701 (1,659,832)	3,060,332	1,723,831	72,921	1,336,501

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	清掃室改造工事	863千円
同上	男性キャディ室改造工事	607千円
同上	本館3階練習場側テラス床張替工事	700千円
構築物	5番～6番ホールカート道路整備工事及び側溝工事	5,025千円
同上	3番ホールカート道路改修工事及び側溝工事	3,750千円
同上	11番ホールネット1/3張替工事	3,680千円
同上	練習場ネット工事	1,261千円
機械装置	11番ホール横断歩道パトライト交換工事	565千円
コース勘定	コース造成費用	22,500千円
同上	10番ホール右側ティフтон芝張替及びOB沿い伐採工事	7,500千円
同上	9番ホール左側松林整備	4,800千円
同上	5・6・7・12・16・17番ホールティーグラウンド芝張替工事	4,370千円
同上	5番ホールグリーン手前ティフтон芝張替工事	4,200千円
同上	6番ホールフェアウェイ左側ティフтон芝張替工事	3,660千円
同上	グリーンインターシード工事	1,140千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	63,991
合計	63,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	定款に規定なし
株券の種類	記名式、1株券より10株券までの10種類
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当事項はない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡カンツリー倶楽部総務課(福岡市東区大字上和白1318番地の1)
株主名簿管理人	該当事項はない
取次所	該当事項はない
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はない
株主名簿管理人	該当事項はない
取次所	該当事項はない
買取手数料	該当事項はない
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	当会社株式5株を所有する株主は、別途600万円の入会金(その株式が会員権譲渡証付株式のときはこの入会金は不要)を払込むことにより、福岡カンツリー倶楽部理事会の承認を得て同倶楽部の正会員となり、その経営するゴルフ場を優先的に利用できる。
株式の譲渡制限	当会社は、定款の規定をもって、株式の譲渡制限を行っています。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成28年 2 月 1 日
至 平成29年 1 月31日 | 平成29年 4 月26日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成29年 2 月 1 日
至 平成29年 7 月31日 | 平成29年10月26日
福岡財務支局長に提出 |

(3) 臨時報告書

平成30年 4 月17日に福岡財務支局長へ提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月22日

株式会社福岡カンツリー倶楽部
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡カンツリー倶楽部の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡カンツリー倶楽部の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年2月25日の開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について平成30年4月22日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響をおよぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。